

令和 7 年 9 月 1 6 日
事企連 2025-23

「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定」の発効

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定」（以下「オーストリア協定」という。）については、令和 7 年 9 月 10 日に外交上の公文の交換が行われ、令和 7 年 12 月 1 日（月）に発効することとなりましたので、その概要をお知らせします。
事務連絡の内容	<div>1 概要</div> <p>オーストリア協定の概要については以下のとおりです。詳細は別添 1 を確認してください。</p> <div>（1）適用調整（二重加入の防止）</div> <p>被用者は、5 年を超えない見込みで派遣される場合、相手国年金制度への加入が免除されます。自営業者は、居住する国（住民登録があり、生活の本拠とする国）の年金制度にのみ加入することとなります。</p> <div>（2）年金保険期間の通算</div> <p>自国の年金保険期間のみでは受給資格要件を満たさない場合、相手国の年金保険期間を通算できることとなります。</p> <div>（3）年金請求書等の代理受理</div> <p>日本とオーストリアの年金請求書等をどちらの国の窓口でも提出できることとなります。</p> <div>2 オーストリア協定発効の事前周知</div> <p>令和 7 年 9 月 16 日から、別添 2 のとおり日本年金機構ホームページに掲載するとともに、外務省ホームページの該当箇所のリンク先を案内します。なお、外務省ホームページは別添 3 のとおりです。</p> <div>3 事務処理等</div> <p>令和 7 年 10 月下旬を目途に事務処理等について、指示でお知らせします。</p>
別添資料	【別添 1】社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定の発効について

	【別添 2】ホームページ掲載イメージ 【別添 3】外務省ホームページ
--	---------------------------------------

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象 ☐

社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定の発効について

1 概要

「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定」(以下「オーストリア協定」という。)については、令和6年1月19日に署名、令和7年9月10日に両締約国が効力発生に必要な要件を満たした旨を相互に通告する外交上の公文の交換が行われ、令和7年12月1日(月)に発効することが確定しました。現在、発効に向けて両国で準備中です。

本協定は、基本的にはこれまでに他国と結んだ社会保障協定(以下「協定」という。)と同様の考え方に基づきますが、一部特別な取扱いもありますのでご注意ください。

2 オーストリア協定の対象となる制度及び実施機関

(1) オーストリア協定の対象となる制度

<日本>

- ① 年金保険(国民年金(国民年金基金を除く)・厚生年金保険(厚生年金基金を除く))
- ② 医療保険
- ③ 雇用保険

<オーストリア>

- ① 年金保険(公証人のための保険を除く)
- ② 疾病保険
- ③ 災害保険
- ④ 失業保険

(2) オーストリアの実施機関

○被用者について

- 適用証明書の申請について
Österreichische Gesundheitskasse (ÖGK)
<https://www.gesundheitskasse.at>
- 年金の請求について
Pensionsversicherungsanstalt (PVA)
<https://www.pv.at/web/startseite>

○自営業者について

Sozialversicherungsanstalt der Selbständigen (SVS)
<https://www.svs.at>

○公務員について

Versicherungsanstalt öffentlich Bediensteter, Eisenbahnen und Bergbau (BVAEB)
<https://www.bvaeb.at>

3 適用調整（二重加入の防止）における取扱いについて**（1）被用者の場合****① 協定相手国に派遣される場合**

被用者は、協定相手国で就労する場合、原則として相手国の制度にのみ加入します。

（注）日本の雇用保険制度は、事業主の命の下に相手国に派遣されている限り、被保険者となります。

日本からオーストリアに一時派遣（5年を超えない見込み）される場合、オーストリアの年金制度及び失業保険制度が加入免除となります。医療保険制度は、日本の医療保険制度に加えて、オーストリアの在留許可の関係上、オーストリアの疾病保険制度にも加入することになります。また、オーストリアの災害保険制度にも加入となります。

オーストリアから日本に一時派遣される場合、日本の年金制度及び雇用保険制度が加入免除となります。医療保険制度については、オーストリアの疾病保険制度に加えて、日本の医療保険制度にも加入となります。

② 協定発効前から協定相手国に派遣されている場合

協定発効前から相手国に被用者として派遣されている場合、協定発効日から起算して5年以内に派遣が終了する予定であれば、協定発効日から当該派遣が終了するまで、相手国の年金制度への加入が免除されます。なお、年金制度以外の相手国制度の加入・免除については、協定発効日から上記（1）①と同様の取扱いとなります。

③ 派遣期間を延長する場合

被用者が当初の派遣開始から起算して5年を超えて派遣期間を延長する場合、申請に基づき、相手国機関（オーストリアの場合は連邦労働・社会・保健・介護・消費者保護省）に協議を行い、合意した場合に加入免除期間の延長が可能となります。延長期間は原則最大3年となります。

（2）自営業者の場合**① 協定相手国で就労する場合**

自営業者は、協定がなければ両国の年金制度に加入することになる場合は、居住する国（住民登録があり、生活の本拠とする国）の年金制度にのみ加入します。この場合、事業を行う期間に関する上限はありません。

日本に居住する自営業者がオーストリアで事業を行う場合、医療保険制度については、日本の医療保険制度に加えて、オーストリアの在留許可の関係上、オーストリアの疾病保険制度にも加入する必要があります。また、オーストリアの災害保険制度にも加入となります。

オーストリアに居住する自営業者が日本で事業を行う場合、医療保険制度については、オーストリアの疾病保険制度にのみ加入し、日本の医療保険制度は加入免除となります。また、オーストリアの疾病保険制度に加え、オーストリアの災害保険制度にも加入となります。

② 協定発効前から協定相手国で就労している場合

協定発効前から相手国で自営業者として事業を行っている場合、協定発効日から当該事業が終了するまで、相手国の年金制度への加入が免除されます。なお、年金制度以外の相手国制度の加入・免除については、協定発効日から上記（2）①と同様の取扱いとなります。

4 年金保険期間の通算における取扱いについて



(1) オーストリア年金保険期間の日本年金保険期間への通算

日本の年金保険期間のみでは日本の年金の受給資格要件を満たさない場合に、重複しない限りにおいて、オーストリアの年金保険期間を通算することができます。

(2) 日本年金保険期間のオーストリア年金保険期間への通算

オーストリアの年金保険期間のみではオーストリアの年金の受給資格要件を満たさない場合に、重複しない限りにおいて、日本の年金保険期間を通算することができます。ただし、オーストリア期間が1年を満たさない場合は通算することができません。

また、オーストリアの新制度※の老齢年金の最低加入期間は180か月(15年)であり、そのうち84か月(7年)以上が収入を伴う活動によるもの(有償就労期間)であることが必要ですが、被用者又は自営業者として就労していた者の日本の年金保険期間については、有償就労期間として取り扱われます。

※ 2005年1月1日～。1955年1月1日以降に生まれた者が対象。1954年12月31日以前に生まれた者は旧制度の対象。

(3) 年金請求書等の代理受理

日本とオーストリア両国の年金請求書等をどちらの国の窓口でも提出できます。

5 広報の実施

(1) 周知用リーフレットの掲載

① 掲載時期

令和7年10月下旬を目途に掲載します。

② 実施方法

グループウェアの掲示板及び日本年金機構のホームページに掲載しますので、必要に応じ印刷して配布してください。

(2) 日本年金機構ホームページへの記述の追加

① オーストリア協定の発効日

令和7年12月1日(月)に発効することが確定した旨を令和7年9月16日からトップページに掲載します。

② オーストリア協定の注意事項及び協定実施のための様式の掲載

オーストリア協定の注意事項及び適用証明書交付申請書、年金給付申請書等の各種様式について、令和7年10月下旬を目途に掲載します。

ホームページ掲載イメージ

●「大切なお知らせ」への掲載

大切なお知らせ

新着情報

2025 年 9 月 16 日

[日・オーストリア社会保障協定の発効（事前周知）](#)

2025 年 7 月 31 日

[津波警報の発令による年金事務所閉鎖解除のお知らせ（7 月 31 日 8 時 30 分現在）](#)

2025 年 7 月 30 日

[「ねんきんネット」をご利用の方へ年金に関する通知書のペーパーレス化のご案内メールを送信します](#)

日・オーストリア社会保障協定の発効（事前周知）

概要

令和 7 年 9 月 10 日（水曜）、「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定」の効力発生のための外交上の公文の交換が行われました。これにより、この協定は令和 7 年 12 月 1 日（月曜）に効力を生ずることになります。

なお、本協定の概要につきましては、[日・オーストリア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換（外務省ホームページ）（外部リンク）](#)をご覧ください。

留意事項

この協定にかかる各種申請は令和 7 年 12 月 1 日（月曜）より受付可能になります。

この協定発効に関する各種申請書や注意事項等につきましては、令和 7 年 10 月下旬を目途にホームページに掲載する予定です。いましばらくお待ちください。



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

[本文へ](#) | [御意見・御感想](#) | [サイトマップ](#) | [リンク集](#)[English](#)[Other Languages](#)[文字サイズ変更](#)[外務省について](#)[会見・発表・広報](#)[外交政策](#)[国・地域](#)[海外渡航・滞在](#)[申請・手続き](#)[トップページ](#) > [会見・発表・広報](#) > [報道発表](#) > 日・オーストリア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換

報道発表

日・オーストリア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換

令和7年9月10日

[ポスト](#)[< 前](#)[メール](#)

9月10日（現地時間同日）、「社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定（日・オーストリア社会保障協定）」（令和6年1月19日署名）の効力発生のための外交上の公文の交換がオーストリア共和国の首都ウィーンで行われました。これにより、この協定は12月1日に効力を生ずることとなります。

- 現在、日・オーストリア両国の企業等からそれぞれ相手国に一時的に派遣される被用者等（企業駐在員等）には、日・オーストリア両国で年金制度等への加入が義務付けられているため、年金保険料の二重払い等が生じています。この協定は、このような問題を解決することを目的としており、この協定の規定により、派遣期間が5年以内の見込みの一時派遣被用者等は、原則として、派遣元国の年金制度等にも加入することとなります。また、両国での保険期間を通算して、それぞれの国における年金の受給権を確立できることとなります。
- この協定が効発することにより、企業及び駐在員等の負担が軽減され、日・オーストリア両国間の人的交流や経済交流が一層促進されることが期待されます。

関連リンク

[オーストリア共和国](#)[欧州局 政策課](#)[このページのトップへ戻る](#)[報道発表へ戻る](#)

外務省について

[大臣・副大臣・政務官](#)[組織案内・所在地](#)[在外公館](#)[採用情報・ワークライフバランス等](#)[審議会等](#)[所管の法人](#)[予算・決算・財務](#)[政策評価](#)[国会提出条約・法律案](#)[外交史料館](#)[このサイトについて](#)

会見・発表・広報

[記者会見](#)[報道発表](#)[談話](#)[演説](#)[寄稿・インタビュー](#)[広報・パンフレット・刊行物](#)[広報イベント](#)[その他のお知らせ](#)

外交政策

[外交書書・白書](#)[主な外交日程](#)

<分野別政策>

[日本の安全保障と国際社会の平和と安定](#)[ODAと地球規模の課題](#)[経済外交](#)[広報文化外交](#)[国民と共にある外交](#)[その他の分野](#)

国・地域

[地域で探す](#)[アジア](#)[大洋州](#)[北米](#)[中南米](#)[欧州](#)[中東](#)[アフリカ](#)[国名で探す](#)

海外渡航・滞在

[海外安全対策](#)[パスポート（旅券）](#)[届出・所在調査](#)[ハーフ条約](#)[海外生活の悩み・家族問題](#)[海外教育・年金・保険・運転免許](#)[在外選挙](#)[査証（ビザ）](#)[在留外国人施策関連](#)[統計・お知らせ](#)[証明](#)

申請・手続き

[電子政府・電子申請・届出](#)[情報公開・個人情報保護](#)[公文書管理・外交記録公開](#)[調達情報](#)[その他の申請](#)[メール配信サービス](#)[国民の皆様からの御意見](#)